

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績報告書

事業番号	事業名				
1	定額減税補足給付金給付事業【物価高騰対策給付金（臨時分）】				
所管課等	町民課	係	課税係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>物価高騰に対する経済支援として、個人住民税の減税（定額減税）及び所得税、個人住民税を減税しきれなかった方への給付金の給付（補足給付）を行う。</p>					
経費の概要	給付費 54,220,000円（受給者1,402人） 事務費 2,394,247円 （需用費 21,815円、役務費 559,908円、委託料1,812,524円）				
事業の対象	2024年度の定額減税が十分に適用されなかった方、又は一切受けられなかった方				
決算額(円)	総事業費	56,614,247	交付金充当額	56,614,247	
事業成果について					
指標	対象者に対して、令和6年6月から給付を開始する。				
設定理由	減税措置だけでは恩恵が薄い層を一早く補完するため。				
結果	所得の減少や扶養家族の増加などで減税の恩恵を受けられない人を救済し、物価高騰の影響を緩和できた。				
考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績報告書

事業番号	事業名				
2	低所得世帯等支援給付金給付事業（令和6年度新規） 【物価高騰対策給付金（臨時分）】				
所管課等	福祉介護課	係	福祉係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>物価高騰に対する経済支援として、令和6年度に新たに住民税非課税等となる世帯に対して給付金を支給し、合わせて子どもがいる低所得世帯に対しては加算給付を行う。</p>					
経費の概要	低所得世帯等支援臨時給付金 18,900,000円（支給額：100,000円/世帯） 支給世帯 189世帯 低所得世帯等児童支援臨時給付金 700,000円（支給額：50,000円/人） 支給人数 14人 事務費 296,236円（役務費 76,236円、委託料 220,000円）				
事業の対象	令和6年度に新たに住民税非課税等になる世帯				
決算額（円）	総事業費	19,896,236	交付金充当額	19,896,236	
事業成果について					
指標	対象者に対して、令和6年10月から給付を開始する。				
設定理由	速やかに支給を開始することで、低所得世帯等の生活を維持することができるため。				
結果	物価高騰により生活が困窮することが予想される低所得世帯等への給付により、生活を維持するための家計支援が図られた。				
考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績報告書

事業番号	事業名				
3	低所得世帯等（児童）支援臨時給付金給付事業 【物価高騰対策給付金（臨時分）】				
所管課等	福祉介護課	係	福祉係	担当（職）	主事
事業の目的・効果					
<p>物価高騰に対する経済支援として、個人住民税均等割のみとなる世帯に対して給付金を支給し、合わせて子どもがいる低所得世帯に対しては加算給付を行う。</p>					
経費の概要	低所得世帯等支援臨時給付金（均等割りのみ世帯） 24,700,000円（支給額：100,000円/世帯） 支給世帯 247世帯 低所得世帯等児童支援臨時給付金 5,750,000円（支給額：50,000円/人） 支給人数 115人 事務費 332,649円（役務費 110,662円、委託料 221,987円）				
事業の対象	個人住民税均等割のみの世帯				
決算額(円)	総事業費	30,782,649	交付金充当額	30,782,649	
事業成果について					
指標	対象者に対して、令和6年6月から給付を開始する。				
設定理由	速やかに支給を開始することで、低所得世帯等の生活を維持することができるため。				
結果	物価高騰により生活が困窮することが予想される低所得世帯等への給付により、生活を維持するための家計支援が図られた。				
考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績報告書

事業番号	事業名				
4	みなみいず応援プレミアム付商品券事業（第7弾）				
所管課等	商工観光課	係	商工振興係	担当（職）	主幹
事業の目的・効果					
<p>物価高騰等の影響により、売上げが減少している町内事業者への経済対策及び負担が増加した家計への支援を目的とし、商工会が実施する「みなみいず応援プレミアム付商品券事業（第7弾）」の実施に対し、補助金を交付する。</p>					
経費の概要	プレミアム付商品券事業補助金 ・商品券事業費プレミアム分 47,376,000円 ・事務費（クーポン券等印刷費、通信運搬費、消耗品費、手数料等） 3,392,203円				
事業の対象	南伊豆町商工会、町民				
決算額(円)	総事業費	50,768,203	交付金充当額	37,403,000	
事業成果について					
指標	販売率、換金率共に98%以上				
設定理由	プレミアム付商品券発行による家計への支援効果と町内経済への還元状況が確認できるため				
結果	購入世帯：3,202世帯、95,660,000円（販売率99.65%） 換金額：95,206,000円（換金率99.17%） 用意した商品券の99.65%が購入され、99.17%の商品券が消費されるなど、家計支援及び地域経済活性化の効果は図られた。				
考察					
成果指標を設定できない事業はその理由					
次年度以降の取組の方向性					